㊙ 第 3 回全国イノベーション調査 調査票

文部科学省 科学技術政策研究所

☆**この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査です。**
☆この調査票は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
☆特に注記されていない限りは、全ての質問にお答えください。
☆**この調査票内の「年度」は「4 月 1 日～翌年 3 月 31 日」として、回答をご記入ください。それが困難な場合は、直近の「決算期（会計年度）」として、回答をご記入ください。**
☆選択式の回答欄 ☐ では、当てはまる欄に ☑ とご記入ください。
☆数値は、調査票に定めた単位でご記入ください。
☆**この調査票は、2013 年 2 月 8 日（金）までにご投函ください。**

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。

下表の内容は平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）とその後の企業母集団名簿の改定情報にもとづいております。内容に変更がありましたら二重線で取り消し、訂正してください。また、記載されていない箇所がありましたら、ご記入ください。

貴社名 **郵便番号・住所** **産業分類（2012 年 3 月 31 日現在）**	名簿情報シール貼付箇所	
本調査票の回答に関するご担当者についてご記入ください。 集計結果・本調査に関連する情報の送付、ご回答内容に関するお問い合わせをさせていただくことがあります。	部署名 役職 お名前	電話番号 Fax 番号 E-mail アドレス
備考（その他連絡事項）		

産業分類に変更のある場合

貼付ラベル記載の産業分類に変更がある場合、過去 1 年間の収入額または販売額の最も多い事業を下表から 1 つ選び、番号をお答えください。……☐

番号	産業分類	番号	産業分類	番号	産業分類
1.	農業	31.	輸送用機械器具製造業	61.	上記 56 ～ 60 を除くその他の小売業
2.	林業	32.	上記 9 ～ 31 を除くその他の製造業	62.	銀行業
3.	水産養殖業	33.	電気業	63.	協同組織金融業
4.	上記 3 を除くその他の漁業	34.	ガス業	64.	貸金業 , クレジットカード業等非預金信用機関
5.	鉱業 , 採石業 , 砂利採取業	35.	熱供給業	65.	金融商品取引業 , 商品先物取引業
6.	総合工事業	36.	水道業	66.	補助的金融業等
7.	設備工事業	37.	通信業	67.	保険業(保険媒介代理業 , 保険サービス業を含む)
8.	上記 7 を除くその他の職別工事業	38.	放送業	68.	不動産取引業
9.	食料品製造業	39.	情報サービス業	69.	不動産賃貸業・管理業
10.	飲料・たばこ・飼料製造業	40.	インターネット附随サービス業	70.	物品賃貸業
11.	繊維工業	41.	映像・音声・文字情報制作業	71.	学術・開発研究機関
12.	木材・木製品製造業（家具を除く）	42.	鉄道業	72.	専門サービス業（他に分類されないもの）
13.	家具・装備品製造業	43.	道路旅客運送業	73.	広告業
14.	パルプ・紙・紙加工品製造業	44.	道路貨物運送業	74.	技術サービス業（他に分類されないもの）
15.	印刷・同関連業	45.	水運業	75.	宿泊業
16.	化学工業	46.	航空運輸業	76.	飲食店
17.	石油製品・石炭製品製造業	47.	倉庫業	77.	持ち帰り・配達飲食サービス業
18.	プラスチック製品製造業	48.	運輸に附帯するサービス業	78.	洗濯・理容・美容・浴場業
19.	ゴム製品製造業	49.	郵便業（信書便事業を含む）	79.	上記 78 を除くその他の生活関連サービス業
20.	なめし革・同製品・毛皮製造業	50.	各種商品卸売業	80.	娯楽業
21.	窯業・土石製品製造業	51.	繊維・衣服等卸売業	81.	郵便局
22.	鉄鋼業	52.	飲食料品卸売業	82.	廃棄物処理業
23.	非鉄金属製造業	53.	建築材料 , 鉱物・金属材料等卸売業	83.	自動車整備業
24.	金属製品製造業	54.	機械器具卸売業	84.	機械等修理業
25.	はん用機械器具製造業	55.	上記 50 ～ 54 を除くその他の卸売業	85.	職業紹介・労働者派遣業
26.	生産用機械器具製造業	56.	各種商品小売業	86.	その他の事業サービス業
27.	業務用機械器具製造業	57.	織物・衣服・身の回り品小売業		
28.	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58.	飲食料品小売業		
29.	電気機械器具製造業	59.	機械器具小売業		
30.	情報通信機械器具製造業	60.	無店舗小売業		

見本

1．企業概要

1－1 昨年度（2011 年度）、貴社はいずれかの企業グループに属していましたか？

本調査における企業グループとは、親会社ならびに子会社からなる企業群を指します。なお、親会社とは、貴社の議決権の 50%を超えて所有している会社をいいます。ただし、議決権の所有が 50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している会社も含みます。また、子会社とは、貴社が 50%超の議決権を所有する会社をいいます。ただし、議決権の所有が 50%以下であっても、貴社が実質的に支配している会社も含みます。

☐ はい ⟶ 企業グループ全体を統括する企業は日本国内と海外のいずれにありますか？

☐ 日本

☐ 海外 ⟶ 国名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☐ いいえ

「はい」と回答された企業も、この先の全ての設問において、貴社のみの活動についてお答えください。つまり、親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いてお答えください。

1－2 2009 年度と 2011 年度の貴社の売上高※をお答えください（ただし消費税を除く）。

※金融機関に関しては受取利息および類似の収入、保険会社に関しては計上された保険料の総額を指します。

2009 年度 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 ＿＿,＿＿,＿＿ 百万円　　2011 年度 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 ＿＿,＿＿,＿＿ 百万円

1－3 2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は以下の国・地域の市場において、製品・サービスを販売・提供しましたか？

国・地域	日本国内の一部地域	日本全国	韓国	中国（台湾を除く）	台湾	ASEAN 諸国※1	インド	北米※2	EU/EFTA/EU 候補国※3	その他の国・地域
はい	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
いいえ	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

（※ 1）ASEAN 諸国はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。
（※ 2）北米はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。
（※ 3）EU/EFTA/EU 候補国はアイスランド、アイルランド、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

1－4 2009 年度と 2011 年度の貴社の平均従業者数をお答えください。ただし、本調査における従業者とは、常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人、1 ヵ月を超える期間を定めて雇用されている人など）を指し、これらに該当する正社員、正職員、嘱託、パートタイマー、アルバイトなどを含みます。

もし平均従業者数を算出できない場合は、各年度の終わりにおける従業者数でも構いません。

2009 年度 十万 万 千 百 十 一 ＿＿,＿＿＿ 人　　2011 年度 十万 万 千 百 十 一 ＿＿,＿＿＿ 人

1－5 1－4 で回答された 2011 年度の貴社の従業者のうち、大学卒以上の学歴を持つ人の占める割合はおおよそどれぐらいでしょうか？当てはまるもの一つをお答えください。

大学・大学院修士課程・大学院博士課程を修了している従業者（これらに相当する学位を取得している従業者も含む）の割合（%）を指します。

0%	0% 超～ 5% 未満	5% 以上～ 10% 未満	10% 以上～ 25% 未満	25% 以上～ 50% 未満	50% 以上～ 75% 未満	75% 以上～ 100%
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

見本

2．プロダクト・イノベーション

本調査におけるプロダクト・イノベーションとは、貴社にとって新しい製品・サービス（プロダクト）を市場へ導入することを指します。ただし、ここでの新しい製品・サービスとは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）について新しくしたものだけでなく、これらについて既存の製品やサービスを大幅に改善したものを指します。また、既存の知識や技術を組み合わせたり、新しい用途へ転用したものも含まれます。ただし、新しい製品の転売、単なる外見だけの変更、定期的もしくは季節ごとに行われる変更、ルーチン化されたアップデートは除きます。

また、本調査におけるプロダクト・イノベーションは、貴社にとって新しいものを指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している製品・サービスを貴社が改めて導入する場合も、それが貴社にとって新しければ、プロダクト・イノベーションと本調査では呼びます。

なお、**製品**とはスマートフォン、家具、パッケージソフトなどといった有形物だけでなく、ダウンロードによって取得されるソフトウェア、音楽、映画なども指します。また、**サービス**とは、小売、保険、教育、旅客輸送、コンサルティングなどの無形物を指します。

2－1 **2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービス（上記の定義をご覧ください）を市場に導入しましたか？製品とサービスそれぞれについてお答えください。**

(a) 新しいまたは大幅に改善した製品 ..... ☐ 導入した　☐ 導入せず

(b) 新しいまたは大幅に改善したサービス ..... ☐ 導入した　☐ 導入せず

両方で「導入せず」と回答された企業はセクション３へお進みください。

2－2 **2－1の (a) と (b) のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。導入した製品・サービスを開発した組織について、当てはまるものを全てお答えください（導入した製品・サービスが複数あった場合は、いずれか１つでも当てはまればチェックを入れてください）。**

	導入した製品	導入したサービス
貴社のみで開発した	☐	☐
貴社が他社や他の機関※と共同で開発した	☐	☐
最初は他社や他の機関※が開発し、貴社が変更・改造した	☐	☐
他社や他の機関※が開発した	☐	☐

※他社や他の機関には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

2－3 **2－1の (a) と (b) のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に貴社が実現したプロダクト・イノベーションについて、以下の質問にお答えください。**

市場にとって新しいプロダクト・イノベーション※1 が１つでもありましたか？..... ☐ はい　☐ いいえ

（※1）貴社の市場において、どの競合他社も実現していないプロダクト・イノベーションを指します（ただし、貴社の市場以外において、他社が実現していても構いません）。

貴社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション※2 が１つでもありましたか？..... ☐ はい　☐ いいえ

（※2）貴社の市場において、競合他社が既に実現していたが、貴社にとっては新しいプロダクト・イノベーションを指します。

見本

2－4 2－1の(a)と(b)のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。貴社における以下の(a)～(c)がもたらした売上高がそれぞれ2011年度の総売上高※1に占める割合を%でお答えください。

		2011年度の総売上高に占める割合
a	2009年度～2011年度の3年間に導入した貴社にとって新しいまたは大幅に改善した製品・サービスのうち **市場にとって新しい**製品・サービス全て※2	% (3桁)
b	2009年度～2011年度の3年間に導入した貴社にとって新しいまたは大幅に改善した製品・サービスのうち **貴社にとってのみ新しい**製品・サービス全て※3	% (3桁)
c	上記(a)と(b)以外の製品・サービス全て 変更のなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したものを含みます	% (3桁)
	2011年度の総売上高	1 0 0 %※4

（※1）金融機関に関しては受取利息および類似の収入、保険会社に関しては計上された保険料の総額を指します。
（※2）貴社の市場において、どの競合他社も導入していない製品・サービスを指します。
（※3）貴社の市場において、競合他社が既に導入していたが、貴社にとっては新しい製品・サービスを指します。
（※4）(a)と(b)と(c)の割合の合計が100(%)となるように回答してください。

3．プロセス・イノベーション

本調査におけるプロセス・イノベーションとは、貴社における生産工程・配送方法・それらを支援する活動（プロセス）について、新しいものまたは既存のものを大幅に改善したものを導入することを指します（技法、装置、ソフトウェアなどの変更を含む）。
また、本調査におけるプロセス・イノベーションは、貴社にとって新しいものを指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を貴社が導入する場合も、それが貴社にとって新しければ、プロセス・イノベーションと本調査では呼びます。

3－1 2009年度～2011年度の3年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動（上記の定義をご覧ください）を導入しましたか？それぞれについてお答えください。

		導入した	導入せず
a	製品・サービスための新しいまたは大幅に改善した生産工程	□	□
b	中間投入物・製品・サービス※のための新しいまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法・流通方法	□	□
c	生産工程や配送方法を支援するための新しいまたは大幅に改善した保守システムや購買・会計・コンピュータ処理といった活動	□	□

※(b)のサービスには貴社が販売・提供するサービスだけでなく、中間投入として用いたサービスも含みます。

全てで「導入せず」と回答された企業はセクション4へお進みください。

3－2 3－1の(a)～(c)のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。導入した生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発した組織について、当てはまるものを全てお答えください（導入した生産工程・配送方法・それらを支援する活動が複数あった場合は、いずれか1つでも当てはまれば「該当する」とお答えください）。

	該当する
貴社のみで開発した	□
貴社が他社や他の機関※と共同で開発した	□
最初は他社や他の機関※が開発し、貴社が変更・改造した	□
他社や他の機関※が開発した	□

※他社や他の機関には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

見本

3－3 3－1の(a)～(c)のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。2009年度～2011年度の3年間に貴社が実現したプロセス・イノベーションのうち、貴社の市場において、どの競合他社も実現していない市場にとって新しいものはありましたか？

☐ はい　☐ いいえ　☐ わからない

以下、「プロダクト・イノベーションおよびプロセス・イノベーション」を、「プロダクト／プロセス・イノベーション」と記します。

4．プロダクト／プロセス・イノベーションのためのイノベーション活動で中止・中断したもの、継続中のもの

イノベーション活動

本調査におけるイノベーション活動には、研究開発活動、および、プロダクト／プロセス・イノベーションの開発・実現を目的とした機械・装置・ソフトウェア・ライセンスの取得、エンジニアリング・開発活動、デザイン、教育訓練、マーケティングなどを含みます。

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社において以下の理由でプロダクト／プロセス・イノベーションの実現に至らなかったイノベーション活動はありましたか？

プロダクト／プロセス・イノベーションを実現する前に中止・中断したため、イノベーションの実現に至らなかった活動があった……☐ はい　☐ いいえ

2011 年度末時点においてもなお継続中だったため、プロダクト／プロセス・イノベーションの実現に至らなかった活動があった……☐ はい　☐ いいえ

2－1、3－1の全てで「導入せず」と回答され、さらに4の全てでも「いいえ」と回答された企業はセクション9へお進みください（つまり、2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、プロダクト／プロセス・イノベーションを実現せず、しかもイノベーション活動を実施しなかった企業を指します）。

5．プロダクト／プロセス・イノベーションのためのイノベーション活動

5－1 研究開発

本調査における研究開発とは、総務省が実施する科学技術研究調査における「研究」と同じ概念で、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、または既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力および探求を指します。これに該当すれば、自然科学分野のものに限らず、人文・社会科学分野のものも含みます。また、科学的・技術的な進歩や解明をともなうソフトウェア開発、新しい製品・サービスおよび新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動の構想・開発・製造に必要な手順・技術的な仕様書・業務特性を定義する計画や図面の作成、科学的な試作品の設計も含みます。

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間における貴社内での研究開発の実施状況はどのようなものでしたか？

☐ 継続的に実施した（貴社内に常勤の研究開発スタッフがいる）
☐ 一時的に実施した（必要に応じて実施）
☐ 実施せず

→ 2011 年度の総支出※1 をお答えください。

2011 年度 千億 百億 十億 億 千万 百万 ,　百万円

（※ 1）貴社内で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、リース料、その他の経費の合計を指します（科学技術研究調査の「内部使用研究費」と同じ）。

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は社外※2への研究開発費の支出を行いましたか？

☐ はい → 2011 年度の総支出※3 をお答えください。
☐ いいえ

2011 年度 千億 百億 十億 億 千万 百万 ,　百万円

（※ 2）独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。
（※ 3）委託費、賦課金など名目を問わず、貴社外へ研究費として支出した金額の合計を指します（科学技術研究調査の「外部支出研究費」と同じ）。

見本

以下５－２～５－６に含まれる新しいまたは大幅に改善した製品・サービスについては、p.3 のプロダクト・イノベーションの定義を、新しいまたは大幅に改善した生産工程･配送方法･それらを支援する活動については、p.4 のプロセス･イノベーションの定義をそれぞれご覧ください。

５－２ 機械・設備・ソフトウェアの取得

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を生み出すために、先進的な機械・設備※1・ソフトウェア※2 を取得しましたか？

☐ はい
☐ いいえ

（※ 1）本調査における機械・設備には、コンピュータ・ハードウェアも含みます。ただし、５－１の貴社内での研究開発の支出によって取得される機械・設備は、５－２では除きます。
（※ 2）本調査におけるソフトウェアは、貴社のプロダクト／プロセス･イノベーションのためのイノベーション活動に用いられるオペレーティング･システム（OS）のソフトウェアやアプリケーション･ソフトウェア（それらのためのプログラムや素材等を含む）、コンピュータ･データベースのうち、1 年以上に渡って使用されることが期待されるものを指します。ただし、５－１の貴社内での研究開発の支出によって開発・取得されるソフトウェアは、５－２では除きます。

５－３ 社外からの知識の取得

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発するために、社外※1 から知識を取得しましたか？※2

☐ はい
☐ いいえ

（※ 1）独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。
（※ 2）新しい製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発するための特許権・特許化されていない発明・ノウハウ・その他の形態の知識などを貴社外から購入することやライセンシングによって取得することを指します。

５－４ 教育訓練

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発・導入するために、貴社の従業者に対して社内または社外での教育訓練※を実施しましたか？

☐ はい
☐ いいえ

※ただし、５－１の貴社内での研究開発の支出によって実施される教育訓練は、５－４では除きます。

５－５ マーケティング

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを市場に導入するために、市場調査、市場テスト、新製品発売･新サービス開始の広告･宣伝などのマーケティング活動を実施しましたか？

☐ はい
☐ いいえ

５－６ デザイン

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの形状や外見について、デザイン・改善・変更する活動はありましたか？

☐ はい
☐ いいえ

５－７ その他

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社はプロダクト／プロセス・イノベーションのためのその他のイノベーション活動※を実施しましたか？

☐ はい
☐ いいえ

※プロダクト／プロセス・イノベーションのためのイノベーション活動で、５－１～５－６以外の全ての活動を指します。例えば、実行可能性の検討、検査、定期的なソフトウェアの開発、大量生産に向けた設備の試験や導入、インダストリアル・エンジニアリングなどが含まれます。

見本

6．プロダクト／プロセス・イノベーションのための公的な支援

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社のイノベーション活動のために、「地方または地域の公共事業機関」または「中央政府」から税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成といった公的な財政支援を受けましたか？ただし、契約上、公的機関から完全に委託された研究やイノベーション活動は除きます。

地方または地域の公共事業機関 ..... ☐ はい　☐ いいえ

都道府県や市町村ならびにこれらの地方公共団体に代わって業務を行っている機関を指します。

中央政府 ..... ☐ はい　☐ いいえ

各府省庁の他、中央政府に代わって業務を行っている科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本政策投資銀行（DBJ）、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫（JFC）、情報通信研究機構（NICT）などの独立行政法人、特殊法人、特別認可法人を指します。

7．プロダクト／プロセス・イノベーションのための情報源と他組織との協力

7－1 **2009 年度～ 2011 年度の 3 年間における貴社のイノベーション活動で利用した情報源のうち、以下のそれぞれはどの程度重要でしたか？プロダクト／プロセス・イノベーションに関して、新しいプロジェクトの発案やそれらの実現に寄与した観点でお答えください（複数のイノベーション活動があった場合は総合的に評価してください）。**

情報源	重要度・大 決定的に不可欠だった	重要度・中 ある程度寄与した	重要度・小 少しは寄与した	利用しなかった
貴社内、または貴社が属する企業グループ内	☐	☐	☐	☐
設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	☐	☐	☐	☐
クライアント、顧客	☐	☐	☐	☐
競合他社、同業他社	☐	☐	☐	☐
コンサルタント、営利試験所、民間研究開発機関	☐	☐	☐	☐
大学、他の高等教育機関	☐	☐	☐	☐
政府、公的研究機関	☐	☐	☐	☐
専門的な会議・会合・学会、見本市、展示会	☐	☐	☐	☐
学術誌、商業誌、技術誌	☐	☐	☐	☐
専門職団体、業界団体	☐	☐	☐	☐

7－2 **2009 年度～ 2011 年度の 3 年間における貴社のイノベーション活動のうち、他社や他の機関と協力したものはありましたか？**

ここでの協力とは、貴社と他社や他の機関の積極的な関与を意味します。いずれの協力相手も利益目的で協力している必要はありません。ただし、積極的に協力関係が築かれたわけではない単なる業務の外注は除きます。また、他社や他の機関には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

☐ はい　☐ いいえ → **「いいえ」と回答された企業はセクション８へお進みください。**

見本

7－3 7－2で「はい」と回答された企業にお聞きします。貴社のイノベーション活動における協力相手のうち、以下のタイプそれぞれについて、その当てはまる所在国・地域を全てお答えください（複数のイノベーション活動があった場合は、いずれか１つでも当てはまればチェックを入れてください）。

協力相手のタイプ	日本	韓国	中国（台湾を除く）	台湾	ASEAN諸国※1	インド	北米※2	EU/EFTA/EU候補国※3	その他の国・地域	協力なし
貴社が属する企業グループ内の他社	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
クライアント、顧客	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
競合他社、同業他社	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
コンサルタント、営利試験所、民間研究開発機関	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
大学、他の高等教育機関	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
政府、公的研究機関	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

（※1）ASEAN諸国はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。
（※2）北米はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。
（※3）EU/EFTA/EU候補国はアイスランド、アイルランド、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

8．プロダクト／プロセス・イノベーションの目的

2009年度～2011年度の3年間における貴社のプロダクト／プロセス・イノベーションの目的として、以下のそれぞれはどの程度重要でしたか？（複数のイノベーション活動があった場合は総合的に評価してください）

目的	重要度・大 必ず達成すべき目的であった	重要度・中 ある程度達成すれば良い目的であった	重要度・小 少しでも達成できれば良い目的であった	目的としなかった
製品・サービスのラインナップの拡充	□	□	□	□
時代遅れの製品、サービス、生産工程、配送方法、生産工程と配送方法を支援する活動の置き換え	□	□	□	□
新しい市場への参入、市場シェアの拡大	□	□	□	□
製品・サービスの質の改善	□	□	□	□
製品・サービスの生産調整能力の改善	□	□	□	□
製品・サービスの生産能力の拡大	□	□	□	□
単位生産あたりの労務費の削減	□	□	□	□
単位生産あたりの原材料費や電力・光熱費の削減	□	□	□	□
環境負荷の低減	□	□	□	□
貴社の従業者の安全衛生の改善	□	□	□	□

見本

9．プロダクト／プロセス・イノベーションの阻害要因

2009 年度～ 2011 年度の 3 年間において、貴社のプロダクト／プロセス・イノベーションの実現や、イノベーション活動を阻害した要因として、以下のそれぞれはどの程度重大でしたか？（複数のイノベーション活動があった場合は総合的に評価してください）

	阻害要因	重大さ・大 決定的に阻害された	重大さ・中 ある程度阻害された	重大さ・小 わずかに阻害された	経験しなかった
コスト面	貴社内、または貴社が属する企業グループ内の資金が不足した	□	□	□	□
	貴社外、または貴社が属する企業グループ外からの調達資金が不足した	□	□	□	□
	イノベーションに掛かるコストが高すぎた	□	□	□	□
知識面	能力のある従業者が不足した	□	□	□	□
	技術に関する情報が不足した	□	□	□	□
	市場に関する情報が不足した	□	□	□	□
	イノベーションの実現に必要な協力相手を見つけることが困難であった	□	□	□	□
市場面	他社によって市場が支配されていた	□	□	□	□
	新しい製品・サービスへの需要が不確実だった	□	□	□	□
不要だった	貴社が既に実現したイノベーションで足りることがわかった	□	□	□	□
	イノベーションに対する十分な需要が見込めなかった	□	□	□	□

10．組織イノベーション

本調査における組織イノベーションとは、業務慣行（ナレッジ・マネジメントを含む）、職場組織の編成、他社や他の機関など社外との関係に関して、貴社がこれまでに利用してこなかった新しい組織管理の方法の導入を指します。ただし、これらの方法の導入は、マネジメントによる戦略的な意思決定にもとづくものとします。また、貴社にとって初めてのことでも M&A（合併と買収）の実施そのものは除きます。

10－1 **2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は以下の新しい方法（上記の定義をご覧ください）を導入しましたか？それぞれについてお答えください。**

		導入した	導入せず
a	業務遂行の方法や手順に関する貴社にとって新しい**業務慣行** 例えば、知識の体系化・成功事例や教訓などのデータベース化、サプライ・チェーン・マネジメント、業務リエンジニアリング、ナレッジ・マネジメント、リーン生産、品質管理などに関して、貴社にとって新しい業務慣行	□	□
b	**権限の移譲や仕事の割り振り・編成など職場組織**に関する貴社にとって新しい方法 例えば、従業者の責任体制の構築、フォーマル／インフォーマルな協業体制の編成、業務・グループ活動の分散化、マネジメント・コントロールの分散化、部署の統合・分割などに関して、貴社にとって新しい方法	□	□
c	**他社や他の機関※など社外との関係**に関する貴社にとって新しい方法 例えば、研究機関や顧客との協業、サプライヤーとの連携強化、生産・調達・流通・採用・補助的サービスにおける業務提携・パートナーシップ・アウトソーシング・下請契約などに関して、貴社にとって新しい方法	□	□

※他社や他の機関には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

全てで「導入せず」と回答された企業はセクション 11 へお進みください。

見本

10−2 10 − 1 の (a) ～ (c) のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に貴社が実現した組織イノベーションの目的として、以下のそれぞれはどの程度重要でしたか？複数の組織イノベーションを実現した場合は、総合的に評価してください。

目的	重要度・大 必ず達成すべき目的であった	重要度・中 ある程度達成すれば良い目的であった	重要度・小 少しでも達成できれば良い目的であった	目的としなかった
顧客やサプライヤーへの対応に要する時間の削減	□	□	□	□
新しい製品、サービス、生産工程、配送方法、生産工程と配送方法を支援する活動の開発能力の向上	□	□	□	□
製品・サービスの質の向上	□	□	□	□
単位生産コストの削減	□	□	□	□
貴社内・他社や他の機関※との情報伝達・情報共有の改善	□	□	□	□

※他社や他の機関には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

11. マーケティング・イノベーション

本調査におけるマーケティング・イノベーションとは、貴社の既存のマーケティング手法とは大幅に異なり、なおかつこれまでに利用したことのなかった新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略の導入を指します。具体的には製品・サービスの外見上のデザイン、販売促進方法、販売経路、価格設定方法に関する大幅な変更を指します。ただし、貴社の既存のマーケティング手法で季節的・定期的に、またはルーチン化されて行われている変更は除きます。

11−1 2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に、貴社は以下の新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略（上記の定義をご覧ください）を導入しましたか？それぞれについてお答えください。

		導入した	導入せず
a	製品・サービスの外見上のデザインの大幅な変更 貴社の製品・サービスの形・外見や包装・パッケージ（飲食物の味付けも含む）などの大幅な変更を指します。ただし、製品の機能的な特性やユーザー特性の変更を伴うものは、プロダクト・イノベーションには含まれますが、ここには含まれません。	□	□
b	貴社にとって新しい販売促進のための媒体・手法 販売促進のための媒体・手法（例：広告メディア、製品・サービスの映画・テレビでの利用、製品・サービスの有名人による利用など）、ブランド設定（例：ブランド・イメージ、ブランド・シンボルなど）、個人向け情報システム（例：ポイントカードなど）に関して、貴社にとって新しいものを指します。	□	□
c	貴社にとって新しい販売経路 例えば、フランチャイズ・販売許可、直販・訪問販売、独占的な小売販売、展示コンセプトなどに関して、貴社にとって新しいものを指します。輸送・保管・出荷といったロジスティクス・配送方法・流通方法に関するものは、プロセス・イノベーションには含まれますが、ここには含まれません。	□	□
d	貴社にとって新しい価格設定方法 製品・サービスの価格戦略などに関して、貴社にとって新しいものを指します。例えば、需要によって変動する価格設定、割引システム、顧客がウェブ上で好みに応じて選択した製品仕様にもとづく価格設定などが含まれます。ただし、単なる顧客セグメント別の価格設定は除きます。	□	□

全てで「導入せず」と回答された企業は回答終了です。

見本

11−2 11 − 1 の (a) ～ (d) のいずれかで「導入した」と回答された企業にお聞きします。2009 年度～ 2011 年度の 3 年間に貴社が実現したマーケティング・イノベーションの目的として、以下のそれぞれはどの程度重要でしたか？複数のマーケティング・イノベーションを実現した場合は、総合的に評価してください。

目的	重要度・大 必ず達成すべき目的であった	重要度・中 ある程度達成すれば良い目的であった	重要度・小 少しでも達成できれば良い目的であった	目的としなかった
市場シェアの維持もしくは拡大	□	□	□	□
新しい顧客層への製品・サービスの導入	□	□	□	□
新しい地域の市場への製品・サービスの導入	□	□	□	□

見本